

補償コンサルタント業の動態調査報告

(一社)日本補償コンサルタント協会
平成 29 年 4 月 28 日

平成 29 年 3 月分及び平成 28 年度分

「補償コンサルタント業の動態調査結果」 300社

I. 平成 29 年 3 月の概要

1. 総括

平成 29 年 3 月の契約総額は、2,711 百万円で対前年同月比（以下同じ。）
+38.4%であった。

2. 部門別及び発注機関別

(1) 部門別の契約金額における伸び率の上位 3 位は、土地調査部門 +
192.4%、機械工作物部門 +45.0%、総合補償部門 +36.1%の順であった。

(2) 発注機関別の契約金額における伸び率の上位 3 位は、農水省 +
2262.5%、地方公社等 +103.1%、国土交通省 +95.7%の順であった。

3. 支部別

支部別の契約金額における伸び率の上位 3 位は、四国 +230.8%、東北 +
184.6%、中部 +98.1%の順であった。

Ⅱ. 平成 28 年度分

1. 総括

平成 28 年度の契約総額は、35,595 百万円で前年同月比（以下同じ。）＋7.5%であった。

2. 部門別及び発注機関別

(1) 部門別の契約金額における伸び率の上位 3 位は、機械工作物部門＋28.4%、事業損失部門＋24.5%、物件部門＋11.2%、下位 2 位は、土地評価部門△19.2%、補償関連部門△8.6%であった。

(2) 発注機関別の契約金額における伸び率の上位 3 位は、指定都市＋34.4%、農水省＋29.5%、地方公社等＋14.8%、下位 2 位は、その他の省△19.3%、独立行政法人等△3.2%であった。

3. 支部別

支部別の伸び率の上位 3 位は、東北＋30.5%、近畿＋28.6%、北海道＋24.5%、下位 2 位は、北陸△10.9%、関東△7.4%であった。

発注機関区分の独立行政法人等の対象機関は、以下のとおりとなっております。

独立行政法人水資源機構／独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構／独立行政法人緑
資源機構／独立行政法人都市再生機構／独立行政法人環境再生保全機構／独立行政法人空港
周辺整備機構／独立行政法人宇宙航空研究開発機構／独立行政法人新エネルギー・産業技術
総合開発機構／日本下水道事業団／日本郵政グループ／東日本高速道路株式会社／中日本高
速道路株式会社／西日本高速道路株式会社／本州四国連絡高速道路株式会社／首都高速道路
株式会社／阪神高速道路株式会社／東京地下鉄株式会社／成田国際空港株式会社／名古屋高
速道路公社／広島高速道路公社／福岡北九州高速道路公社